

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社エー・ピーカンパニー

**【英訳名】** AP COMPANY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米山 久

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

**【電話番号】** 03-6435-8440

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井 努

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

**【電話番号】** 03-6435-8440

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中井 努

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,900,356	6,253,021	21,839,872
経常利益 (千円)	273,760	5,569	825,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	181,574	8,413	523,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,445	50,831	473,984
純資産額 (千円)	3,491,708	3,520,678	3,552,612
総資産額 (千円)	11,340,700	12,681,322	12,765,030
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	24.49	1.17	71.44
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	27.5	27.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感が増してきました。また、物価上昇への懸念から、個人消費にも陰りが見え始め、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましても、個人所得の伸びが物価の上昇に追いつかず、お客様の選別が厳しくなり、消費の動向は予断を許さないことから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、人材強化を継続的に行っており、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,253百万円（前年同期比27.6%増）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益224百万円）、経常利益は5百万円（前年同期比98.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。全般的には、円安進行や天候不順の影響で、食産業全般において仕入価格の高騰が事業課題となっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行っているため、これら課題に対して大きな影響は受けておりません。今後も安定的な食材及び飲料の生産や調達を行えるよう事業拡大を行っていく計画です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は947百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

#### 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上が、前年同期比116.8%となりました。これは前期に「塚田農場」ブランド店舗を中心に外食店舗の出店を行い、全店舗数が前年比で39店舗純増していることが要因です。

当四半期連結累計期間において、新規出店は11店舗、業態変更2店舗、閉店1店舗で、当期末時点で直営店舗数は199店舗となりました。一方で、既存店売上高が減少している影響で利益が減少しており、そのほかにも当第1四半期は海外も含めた外食店舗の出店が継続しており準備コストが増加していることと、新卒採用中心で人員増加を図っているため第1四半期は人件費が多くなる傾向にあり、これらが前年同四半期より利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,962百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント損失は81百万円（前年同四半期はセグメント利益185百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は165名増加し、1,036名となりました。この主な理由は、今後の販売事業における事業拡大に対応するため平成28年4月に新卒社員を144名採用したことによるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 6月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有 株式) 225,100 普通株式	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,200,200	72,002	-
単元未満株式	普通株式 2,550	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,002	-

【自己株式等】

平成28年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門二 丁目10番12号KDX芝 大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,226,912	2,776,521
売掛金	779,864	755,570
たな卸資産	741,496	773,503
繰延税金資産	132,548	133,005
その他	377,307	374,524
貸倒引当金	3,441	3,415
流動資産合計	5,254,687	4,809,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500,946	5,762,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,596,511	1,643,473
建物及び構築物(純額)	3,904,435	4,118,541
工具、器具及び備品	2,073,454	2,149,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,168,622	1,224,309
工具、器具及び備品(純額)	904,831	925,124
その他	492,970	478,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	197,090	208,712
その他(純額)	295,880	270,077
有形固定資産合計	5,105,147	5,313,743
無形固定資産		
のれん	155,051	289,294
ソフトウェア	16,891	16,751
その他	37,974	37,470
無形固定資産合計	209,917	343,516
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,824,551	1,825,712
長期貸付金	27,014	26,040
長期前払費用	219,022	236,143
繰延税金資産	96,173	96,173
その他	10,763	12,531
貸倒引当金	2,247	2,247
投資その他の資産合計	2,195,277	2,214,352
固定資産合計	7,510,342	7,871,611
資産合計	12,765,030	12,681,322



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	888,894	891,955
1年内償還予定の社債	177,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	1,684,562	1,710,463
未払金	202,088	266,302
未払費用	1,023,630	1,035,131
未払法人税等	103,983	63,111
その他	403,012	476,722
流動負債合計	4,483,170	4,600,686
<b>固定負債</b>		
社債	187,500	177,500
長期借入金	4,180,185	4,019,241
繰延税金負債	24,776	24,776
その他	336,785	338,441
固定負債合計	4,729,247	4,559,958
負債合計	9,212,417	9,160,644
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,976,011	2,967,597
自己株式	374,840	374,840
株主資本合計	3,572,206	3,563,792
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	32,000	72,917
その他の包括利益累計額合計	32,000	72,917
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	9,600	26,996
純資産合計	3,552,612	3,520,678
負債純資産合計	12,765,030	12,681,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,900,356	6,253,021
売上原価	1,473,098	2,065,675
売上総利益	3,427,257	4,187,346
販売費及び一般管理費	3,203,232	4,220,971
営業利益又は営業損失( )	224,025	33,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	1,747
協賛金収入	52,919	67,301
その他	18,343	7,947
営業外収益合計	71,459	76,997
営業外費用		
支払利息	13,609	14,924
為替差損	-	14,980
その他	8,115	7,897
営業外費用合計	21,724	37,803
経常利益	273,760	5,569
特別利益		
固定資産売却益	587	16,000
特別利益合計	587	16,000
特別損失		
固定資産除却損	439	94
特別損失合計	439	94
税金等調整前四半期純利益	273,908	21,475
法人税、住民税及び事業税	96,991	31,848
法人税等調整額	977	457
法人税等合計	97,968	31,391
四半期純利益又は四半期純損失( )	175,939	9,915
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,634	1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	181,574	8,413

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	175,939	9,915
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,505	40,916
その他の包括利益合計	2,505	40,916
四半期包括利益	178,445	50,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,079	49,330
非支配株主に係る四半期包括利益	5,634	1,501

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	157,658千円	221,298千円
のれんの償却額	4,104千円	17,463千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	271,378	4,628,977	4,900,356	-	4,900,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,382	6,000	532,382	532,382	-
計	797,761	4,634,977	5,432,739	532,382	4,900,356
セグメント利益	41,593	185,739	227,332	3,307	224,025

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 4,104千円及びたな卸資産の調整額797千円です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	290,213	5,962,807	6,253,021	-	6,253,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657,696	4	657,701	657,701	-
計	947,910	5,962,812	6,910,723	657,701	6,253,021
セグメント利益又は 損失( )	54,832	81,825	26,992	6,632	33,625

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、連結上ののれんの償却額 5,259千円及びたな卸資産の調整額等 1,373千円です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	24円49銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	181,574	8,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額(千円)	181,574	8,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,414	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社エー・ピーカンパニー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。